

学位論文の要旨	
氏名	ファーム・クアン・フン
学位論文題目	ドイモイ下ベトナム北部・紅河デルタの地域社会と共同性の形成 —現代コミュニティ論への批判的なアプローチ—
<p>本論文では、ベトナム北部・紅河デルタの伝統的コミュニティがドイモイ下、どのように再編されているのかという問題を共同性の形成を中心に検討してきた。まず、地域社会変動理論の限界を指摘し、歴史の中で育った慣習と文化によって支えられる地域社会を議論した。次いで、ベトナムの農村発展における地域社会の重要性を北部紅河デルタと南部メコンデルタの比較から検討した。さらに、地域社会の活動単位を基準として多次元から地域社会を捉えていく方法を用いながら、ドイモイ下ベトナム北部・紅河デルタにおける共同性の形成を農業・教育・文化といった諸分野の活動を通して考察した。</p> <p>第1章では地域社会変動理論を再検討し、現代の地域社会論の視点を提示した。現代の地域社会のあり方を見る場合、「共同体」の現代的意味はもちろん、その外に広がる地域社会の捉え方を視点に入れることが求められる。つまり、地域社会とは生活の様々な領域における相互作用や社会関係に応じて「空間的広がり」の範囲が異なってくる重層構造であると同時に、東南アジア諸国をはじめ、制度の媒介的働きによって社会や歴史の固有な側面がもたらされる述語的世界であると考えられる。</p> <p>第2章では統計資料に基づいて、ベトナム農業・農村発展におけるメコンデルタと紅河デルタの対照性を明らかにした。メコンデルタでは乏しい農外就業機会や農業生産の多角化への制約といった理由で、米作農民は米作農業の経済性が低いとしても、米作農業を離れることができない。紅河デルタでは、米生産が自給自足的に行なわれている分、農家の現金収入は、家畜、漁業から営業、賃労働まで多様化している。また、メコンデルタでは、地域内における農村から都市への労働移転に加え、地域外への移動も目立っているが、紅河デルタの場合は地域外への労働移動がほとんど見られないし、農村の労働人口がやや上がっている傾向にある。</p> <p>第3章では紅河デルタ地域農村における協同行動を三つの時期に沿って考察した。第一に、1945年以前には自然村落としてのランは末端行政単位としての機能を果してきた。その下、相互扶助による協同慣行とともに、治水と灌漑を含む水田水利がもたらした大きな利益は農民の協同行動を組織化し、紅河デルタの村落の共同性を強化していた。第二に、</p>	

30年間にわたって存在した合作社の残した有意義な成果については大規模な灌漑事業から、科学技術の進歩、インフラ整備にかけて、社会組織としての合作社の役割は否定できない。第三に、農家経済の時代である現在、農村における市場外の新たな制度を形成することが必要となっている。ハイズオン省ナムサック県にある、県の養豚合作社連合体、県の種籾生産協会とフーディエン社の農業普及クラブという三つの新しい農民組織の事例を通して、行政機構と村落の関係の再編という形で協同行動の伝統が生きていると理解される。このような再編の基礎は地域資源の活用から生れる共同性である。

第4章は紅河デルタ地域社会と教育の関係性を分析したものである。国民教育制度が草の根レベルまで整備されない時代でも、紅河デルタの地域社会は教育活動から離れることはなかった。北部での社会主義革命の時代に、生徒の父母たちの会、ピオネール、村の教育委員会、合作社などの地域社会の諸集団が積極的に子供の教育を支援するだけでなく、教育機関、行政機関と地域社会の連携が強化された。現在、バクザン省イエンズン県カイントゥイ社のコミュニティ学習センターの事例をみる限り、県の教育行政機関、社の行政機関と村落という異なるレベルでの連携が形成されている。このような地域的公共関係は機能主義的教育観を超える共同性を生み出しているのである。

第5章は紅河デルタにおける地域文化の活性化と村落の諸組織の役割を検討したものである。紅河デルタの伝統的村落では強い共同態性に加え、紅河デルタ村落の自治性が出自集団（ゾンホ）、相互扶助組織（フォン・ホイ）、男性集団（ザップ）、地縁集団（ソム）といった伝統的な社会組織によく見られる。現在、市場経済下の紅河デルタの村落は人々の物質的な生活が徐々に向上されている反面、伝統的な文化施設への関心が高まっているのも事実である。ドンフォン村におけるディンの再建の事例でわかるように、老人会の活躍をはじめ、村落の社会組織、政治・社会組織の存在は住民の主体性を発揮するうえに大きな意味を持っている。これらの組織は形骸化されている傾向にあるとよく批判されるにもかかわらず、村落の社会構造に定着している面は否定できないのである。

第6章はこれまでの議論のまとめをするとともに、紅河デルタ地域社会の研究の今後の方向性について述べ、結論とした。伝統的なコミュニティの再編の方向を考える上で、その一つの可能性として、県の専門機関、社の行政機関と生活の場としての村落を結びつける連携が考えられる。また、今後の紅河デルタ地域社会の研究方向は、個別な村落に特化するよりも、異なる現実を比較できるような理論的基盤を模索することが望まれる。

平成21年1月19日

鹿児島大学大学院人文社会科学部研究科長 殿

学位(博士)論文審査の概要及び結果報告書

地域政策科学専攻 氏名 ファーム・クアン・フン

学位論文題目 ドイモイ下ベトナム北部・紅河デルタの地域社会と共同性の形成
—現代コミュニティ論への批判的なアプローチ—
(Formation of Community in Red River Delta, Northern Vietnam
under Doimoi Policy)

論文審査の概要

1. 論文の目的と概要

紅河デルタはよく引用される「王の法律も村落の慣習法に譲る」という諺に表れているように、伝統的村落の強力な自治性と封鎖性が特徴的である。市場経済が導入されている現在、紅河デルタのコミュニティのあり方が問われている。しかし、先行研究は、紅河デルタの伝統的なコミュニティの再編に関して生活の諸領域から議論しているのはあまりないという現状である。

本論文は、ドイモイ下紅河デルタにおける共同性の形成を検討することによって、紅河デルタにおける現代コミュニティのあり方を提示することを目的とする。

本論文では地域社会の活動単位を基準として多次元から地域社会を捉えていく方法を用いながら、紅河デルタにおける共同性の形成を農業・教育・文化といった諸分野の活動を通して考察した。

2. 論文の構成

本論文は、序論と6つの章で構成されている。

序論では桜井由躬雄の紅河デルタ村落研究および恩田守雄の社会開発研究を先行研究として取り上げ、本研究の現代コミュニティの視点を説明している。

第1章では地域社会変動理論を再検討し、現代地域社会の視点を提示した。つまり、地域社会とは生活の様々な領域における相互作用や社会関係に応じて「空間的広がり」の範囲が異なってくる重層構造であると同時に、制度の媒介的働きによって社会や歴史の固有な側面がもたら

される述語的世界であると考えられる。

第 2 章では統計資料に基づいて、ベトナム農業・農村発展におけるメコンデルタと紅河デルタの対照性を明らかにした。

第 3 章では紅河デルタ地域農村における協同行動を三つの時期に沿って考察した。第一期は、1945 年以前の自然村落としてのランが末端行政単位としての機能を果たしてきた時期、第二期は、合作社が活動した時期、第三期は、ドイモイ下の農家経済の時期である。ハイズオン省ナムサック県の養豚合作社連合体、種籾生産協会とフーディエン社の農業普及クラブという三つの新しい農民組織の事例を通して、行政機構と村落の関係の再編という形で協同行動の伝統が生きていることを実地調査によって明らかにした。

第 4 章は紅河デルタ地域社会と教育の関係性を分析したものである。現在、バクザン省イエンズン県カイントゥイ社のコミュニティ学習センターの事例をみる限り、県の教育行政機関、社の行政機関と村落という異なるレベルでの連携が形成されている。このような地域的公共関係は機能主義的教育観を超える共同性を生み出しているのである。

第 5 章は紅河デルタにおける地域文化の活性化と村落の諸組織の役割を検討したものである。現在、市場経済下の紅河デルタの村落は人々の物質的な生活が徐々に向上している反面、伝統的な文化施設への関心が高まっている。ドンフォン村におけるディンの再建の事例でわかるように、老人会の活躍をはじめ、村落の社会組織、政治・社会組織の存在は住民の主体性を発揮するうえに大きな意味を持っている。

第 6 章ではこれまでの議論のまとめをするとともに、紅河デルタ地域社会の研究の今後の方向性について述べ、結論とした。伝統的なコミュニティの再編の方向を考える上で、その一つの可能性として、県の専門機関、社の行政機関と生活の場としての村落を結びつける連携が考えられる。そのために、農民会、婦人会、老人会などの村落に定着する組織団体が行政的な指導性を乗り越えて、その主体性を果たすことが重要のように思える、と述べている。

3. 評価すべき点

第1に、本論文のタイトルに関する日本及びベトナムの主要な文献を収集・吟味していること、第2に、第 3 章、4 章、5 章に関しては、独自の調査やインタビューにもとづいて論述されており、オリジナリティが認められること、である。

4. 問題点と今後の課題

第 1 に、現代コミュニティ論の捉え方に問題があるのではないか。紅河デルタの村落共同体の解体再編を研究するのであれば、村落共同体に関する先行研究をもっとフォローする必要があるのではないか。第2に、ベトナムや東南アジアの歴史や社会経済史をもっと研究する必要があるのではないか。第3に、メコンデルタと紅河デルタの農村の比較をしているが、統一した国民国家

(経済)のもとにおいては、次第に同質化されていくのではないか、などの問題点が指摘された。

5. 総合評価

以上に述べてきたように、いくつかの問題点や残された課題もあるが、日本及びベトナムの主要な文献に目をとおしており、また、先行研究に欠落していた視点に立って、独自の調査やインタビューにもとづいて論述されており、オリジナリティが認められる。従って、本研究科の博士学位論文に値すると判断した。

授与する博士学位 学術

論文審査結果 合 否

審査委員

主査 (氏名) 皆村武一

副査 (氏名) 伊藤宏明

副査 (氏名) 吉田元夫

副査 (氏名) 岩元泉

副査 (氏名) 城中秀之

平成19年1月19日

鹿児島大学大学院人文社会科学研究科長 殿

最終試験の概要及び結果報告書

地域政策科学専攻 氏名 ファーム・クアン・フン

学位論文題目 ドイモイ下ベトナム北部・紅河デルタの地域社会と共同性の形成
ー現代コミュニティ論への批判的なアプローチー
(Formation of Communalities in Red River Delta, Northern Vietnam
under Doimoi Policy)

最終試験の概要

ファーム・クアン・フン氏より申請された学位(博士)論文に関する最終試験は、平成21年1月19日に下記5名の審査委員によって行なわれた。審査は、冒頭に申請者による学位申請論文の内容説明があった後、それぞれの委員から質問や問題点の指摘がなされ、申請者はそれに対する応答を行なうという形で進められた。

ファーム・クアン・フン氏の学位申請論文「ドイモイ下ベトナム北部・紅河デルタの地域社会と共同性の形成」は、紅河デルタはよく引用される「王の法律も村落の慣習法に譲る」という諺に表れているように、伝統的村落の強力な自治性と封鎖性が特徴的であったが、市場経済が導入されている現在、紅河デルタのコミュニティのあり方が問われているという。しかし、先行研究は、紅河デルタの伝統的なコミュニティの再編に関して生活の諸領域から議論しているのはあまりないという現状である。

本論文は、ドイモイ下紅河デルタにおける共同性の形成を検討することによって、紅河デルタにおける現代コミュニティのあり方を提示することを目的とする。

氏は、地域社会の活動単位を基準として多次元から地域社会を捉えていく方法を用いながら、紅河デルタにおける共同性の形成を農業・教育・文化といった諸分野の活動を通して考察した。氏によれば、伝統的なコミュニティの再編の方向を考える上で、その一つの可能性として、県

の専門機関、社の行政機関と生活の場としての村落を結びつける連携が考えられる。そのために、農民会、婦人会、老人会などの村落に定着する組織団体が行政的な指導性を乗り越えて、その主体性を果たすことが重要であるとの結論に達している。

以上のような説明を受けたあと、各委員から以下のような質疑及びコメントがなされた。①現代コミュニティ論の捉え方に問題があるのではないか。紅河デルタの村落共同体の解体・再編を研究するのであれば、村落共同体に関する先行研究をもっとフォローする必要があるのではないか。②ベトナムや東南アジアの歴史や社会経済史をもっと研究する必要があるのではないか。③メコンデルタと紅河デルタの農村の比較をしているが、統一した国民国家(経済)のもとにおいては、次第に同質化されていくのではないかと、等の問題点が指摘された。他方においては、①日本及びベトナムの主要な文献を収集・吟味していること、②第3章、4章、5章に関しては、独自の調査やインタビューに基づいて論述されており、オリジナリティが認められる、等の評価あった。

質疑に対するフン氏の回答にも幅広い研究の跡が窺えた。

以上のような論文審査及び口頭試問の結果を踏まえて、全委員が博士(学術)の学位を授与するに十分な学識を有するものと認定した。

授与する博士学位 学術

論文審査結果 合 否

審査委員

主査 (氏名) 皆村 武一

副査 (氏名) 伊藤 宏明

副査 (氏名) 古田 元夫

副査 (氏名) 岩元 泉

副査 (氏名) 城戸 秀之